

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第150期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078) 947 - 3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京支社
【電話番号】	(03) 5298 - 6701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,912	18,200	24,553
経常利益(百万円)	5	516	621
四半期(当期)純利益(百万円)	273	524	122
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	181	597	428
純資産額(百万円)	22,684	23,634	23,289
総資産額(百万円)	34,047	35,414	34,989
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.52	12.51	2.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	66.7	66.6

回次	第149期 第3四半期連結 会計期間	第150期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.59	5.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<コンクリートプラント関連事業>

平成24年10月1日において連結子会社であった日工ダイヤクリート株式会社を当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、債務危機の影響により、欧州では景気低迷が続いています。米国経済は、個人消費が緩やかに増加し、住宅投資にも持ち直しの兆しが見えてきましたが、10～12月の成長率がマイナスに転じるなどその基調は緩やかなものになっています。アジアをはじめとする新興国地域でも欧州経済の低迷を受け、輸出が減少し、成長率が鈍化しています。

わが国経済は、海外経済の減速を受け輸出や鉱工業生産において低調な動きが見られる一方で、国内需要は復興需要などから底堅く推移し、設備投資も緩やかな回復基調にあります。

このような状況の中、当社が直接の影響を受ける道路業界は、震災復興工事が本格化し、盛り上がりを見せていますが、生コン業界は、復興計画の遅れから道路ほどの盛り上がりにはまだ至っておりません。

こうした環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注残高は順調に積み上がっているものの、この期間のプラント出荷が少なかったこともあり、連結売上高は182億円（前年同四半期比14.4%増）、損益面では連結営業利益5億82百万円、連結経常利益5億16百万円、連結四半期純利益5億24百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は354億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億25百万円の増加となりました。

流動資産は、218億9百万円となり、1億13百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の5億74百万円増加、受取手形及び売掛金の18億4百万円減少、たな卸資産の11億22百万円増加等であります。固定資産は、136億5百万円となり、3億12百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の1億13百万円減少、投資有価証券の6億72百万円増加、出資金の1億65百万円減少等によるものであります。

負債は、117億80百万円となり、81百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の4億84百万円減少、短期借入金の2億7百万円減少、未払金の5億96百万円増加等によるものであります。

純資産は、236億34百万円となり、3億44百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益5億24百万円及びその他有価証券評価差額金1億56百万円の計上による増加、配当金2億51百万円の支払いによる減少等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.7%となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は震災復興関連工事の設備更新に一服感はあるものの、東北地区を中心にプラント販売及びメンテナンス工事が共に増加し、加えて東京豊洲新市場建設工事向油汚染土壌処理プラントの売上も加わりましたことから、売上高は前年同四半期比16.5%増加いたしました。一方、海外市場におきましては中国市場の低迷及び円高による日本からの製品輸出が伸び悩んだことから、売上高は前年同四半期比16.1%の減少となりました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比12.2%増の99億81百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、震災復興関連工事は本格化していないものの震災当初の慎重な投資姿勢が緩和し、全国的なメンテナンス工事を中心に需要が回復し、マレーシア向プラント設備も加わりましたことから、売上高は前年同四半期比25.1%増加いたしました。

コンクリートポンプにつきましては、製品販売が回復し、また消耗部品の販売も堅調に推移しましたことから、売上高は前年同四半期比56.3%の大幅な増加となりました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、前年同四半期比29.2%増の38億45百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、固化材混合用ミキサ及び缶ビン選別機等の販売が増加しましたことから、売上高は前年同四半期比67.2%増加いたしました。

搬送製品につきましては、主力製品の「モジュラーコンベヤ」を中心に販売が伸長しましたが、第3四半期に入り震災復興向けコンベヤの需要が一巡しましたことから、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、前年同四半期4.0%増の16億33百万円となりました。

その他

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、製品更新需要の増加及び発電所整備向けレンタル等が伸長しましたことから、売上高は前年同四半期比31.2%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災関連需要によりショベル等の販売が一巡し、円高により海外向け販売も減少しましたことから、売上高は前年同四半期比2.6%減少いたしました。

破碎機製品につきましては、上半期は製品販売が伸長しましたが、第3四半期に入り民間設備投資に一服感がでましたことから製品販売は伸び悩み、売上高は前年同四半期比並みとなりました。

この結果、その他の売上高は、前年同四半期比11.0%増の27億40百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従いまして、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的な対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億90百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,752,000	41,752	-
単元未満株式	普通株式 197,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,752	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島1013番地の1	248,000	-	248,000	0.59
計	-	248,000	-	248,000	0.59

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、248,985株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755	7,330
受取手形及び売掛金	1 10,121	1 8,316
有価証券	-	49
商品及び製品	827	1,418
仕掛品	2,405	2,994
原材料及び貯蔵品	882	825
繰延税金資産	229	323
その他	479	554
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	21,696	21,809
固定資産		
有形固定資産	3,592	3,478
無形固定資産		
のれん	9	2
その他	133	121
無形固定資産合計	143	123
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	5,867
出資金	2,057	1,892
長期貸付金	13	30
繰延税金資産	1,138	1,052
その他	1,338	1,376
貸倒引当金	186	218
投資その他の資産合計	9,556	10,002
固定資産合計	13,292	13,605
資産合計	34,989	35,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,238	1 2,754
短期借入金	2,818	2,611
未払法人税等	181	93
未払金	1,843	2,440
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	281	78
役員賞与引当金	6	4
受注損失引当金	27	10
その他	711	1,073
流動負債合計	9,109	9,066
固定負債		
長期借入金	-	166
退職給付引当金	2,082	2,095
役員退職慰労引当金	138	113
その他	369	338
固定負債合計	2,590	2,714
負債合計	11,699	11,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,265	6,538
自己株式	72	73
株主資本合計	23,198	23,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	608
為替換算調整勘定	360	444
その他の包括利益累計額合計	91	163
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,289	23,634
負債純資産合計	34,989	35,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,912	18,200
売上原価	11,951	13,415
売上総利益	3,961	4,784
販売費及び一般管理費	4,040	4,202
営業利益	79	582
営業外収益		
受取利息	43	33
受取配当金	58	61
為替差益	-	37
受取技術料	88	-
その他	73	40
営業外収益合計	264	173
営業外費用		
支払利息	29	23
固定資産処分損	-	57
持分法による投資損失	1	148
為替差損	90	-
その他	59	8
営業外費用合計	180	238
経常利益	5	516
特別利益		
投資有価証券売却益	0	9
固定資産売却益	-	34
持分変動利益	-	36
特別利益合計	0	80
特別損失		
投資有価証券評価損	177	16
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	30
ゴルフ会員権評価損	-	2
持分変動損失	31	-
特別損失合計	209	48
税金等調整前四半期純利益	203	549
法人税、住民税及び事業税	74	119
法人税等調整額	3	94
法人税等合計	70	24
少数株主損益調整前四半期純利益	273	524
四半期純利益	273	524

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	156
為替換算調整勘定	105	83
その他の包括利益合計	92	72
四半期包括利益	181	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	597

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありました日工ダイヤクリート株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	205百万円	193百万円
支払手形	172	294

2. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
新晃圧送	6百万円	新晃圧送 5百万円
江蘇佳宇建设工程有限公司	11	江蘇佳宇建设工程有限公司 1
佛山市?力市政工程有限公司	30	佛山市?力市政工程有限公司 17
広東鼎興投資有限公司	25	広東鼎興投資有限公司 6
河南省中州公路工程有限公司	13	黒龍江中誠市政建築材料有限公司 11
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	27	河南乾坤路橋工程有限公司 25
河南乾坤路橋工程有限公司	36	河南現代路橋工程有限公司 20
河南現代路橋工程有限公司	43	黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司 103
除州引力路橋工程有限公司	51	濮陽市路瑞通高速公路養護有限公司 60
計	245	除州引力路橋工程有限公司 54
		計 306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	323百万円	287百万円
のれん償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,897	2,975	1,569	13,443	2,469	15,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	10	174	185
計	8,897	2,975	1,580	13,453	2,643	16,097
セグメント利益	584	115	191	660	97	563

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	660
「その他」の区分の利益	97
全社費用(注)	642
四半期連結損益計算書の営業利益	79

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,981	3,845	1,633	15,460	2,740	18,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	22	22	263	286
計	9,982	3,845	1,655	15,482	3,003	18,486
セグメント利益	774	200	206	1,181	42	1,223

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,181
「その他」の区分の利益	42
全社費用(注)	641
四半期連結損益計算書の営業利益	582

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円52銭	12円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	273	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	273	524
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,965	41,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、第150期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 125百万円
- (2) 1株当たりの金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

日工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。